

### 第3回 国家戦略会議後記者会見要旨（古川国家戦略担当大臣）

○ 日 時： 平成 23 年 11 月 30 日（水） 17:45～18:20

○ 場 所： 内閣府本府 5 階 5 2 2 会見室

#### I 冒頭発言

私からポイントだけ御説明をさせていただいて、あとの詳細は事務方の方から追加で説明させていただきたいと思います。

本日の「国家戦略会議」第3回会合でございますが、今日の会合で方向性が出た方針を4点御報告したいと思います。

まず、予算編成の基本方針の考え方について、今日、基本方針の考え方を提案いたしました。今日の議論を踏まえまして、次回会合において骨子案を議論した上で、そこで決まったことを、予算編成に関する閣僚委員会に提案をしたいと思っています。

2点目の日本再生重点化措置につきましては、昨日予算編成に関する政府・与党会議の実務者会合決定で、「日本再生重点化措置」に係る優先・重点事業選定の基本方針の中にも、日本再生の基本戦略策定に向けた国家戦略会議の検討の方向性と、統合的な事業かどうかという点が視点として入っております。

今日の議論も踏まえまして、こうした視点に沿って最終的にこの重点化措置については決定をしまいたいと思っております。

今日は委員の皆様方に、この重点項目の資料も提案をさせていただいておりますので、今日も意見をいただきました。また、今後御意見があれば伺った上で、そうした御意見も踏まえて、最終的に決定をしまいたいと思っております。

3点目は、日本再生の基本戦略の基本的な考え方でございますが、今日の議論を踏まえて、この基本的考え方に沿ってとりまとめ作業を進めてまいります。特に新成長戦略の分につきましては、実行加速について重要政策の絞り込みや、それをスピード感を持って実現するということの御指示が総理からもございました。そういうことがしっかりできるようなものにまとめてまいりたいと思っております。

4点目は、アジアにおける人間の安全保障の実現に向けた国際貢献でございますけれども、今日は国土交通大臣にも御出席いただきまして、タイにおける洪水支援策等について御説明もいただきましたが、日本再生の基本戦略の中に、世界における日本のプレゼンス強化、また、それを成長につなげる方策として、アジアを中心とした人間の安全保障の実現に向けた貢献策を盛り込むようにしたいと思います。

以上の4点が、今日大体方向性が定まったこととさせていただきます。

民間議員からの発言については、私からは幾つか印象に残ったところだけ、それぞれの議員の発言を御紹介して、詳しくは後で事務方からお話をさせていただきますようお願いしております。

まず、古賀議員でございますけれども、古賀議員から成長の源泉はイノベーションであり、イノベーションの源泉は人材であるので、人材の強化・育成が非常に重要であるというお話です。

また、政治社会の中での新たな生き方というものがどういう問題があるか。そういうことを模索すべきだということです。

3番目といたしまして、地方分権の推進と、地域自らが埋もれた資源を活用できるような環境づくりが大事だというお話がございました。

更に今回の震災で、国民が絆や支え合い、あるいは共同といった目に見えない価値に気が付いたのではないかと。こうしたパワーを生かすことが重要だというお話がございました。

また、雇用なくして復興なし。したがって、特に雇用に重点を置く。若者の雇用が重要だというお話もございました。

また、特区や農業の6次産業化など、被災地において、被災地の再生が目に見えるような形にしていかなければいけないというお話がございました。

古賀議員からは以上でございます。

長谷川議員からは、経済成長、歳出削減、歳入増加の3つのフレームワークが必要だというお話がございました。

それと、さきの大阪のダブル選挙の結果を踏まえて、これは既成政党の改革姿勢への不満の表れだということです。先行して改革しようとする地方自治体の動きを、むしろ後押しするという姿勢が必要なのではないかと。とにかく、鄧小平の「先富論」ではないのですが、先に改革できることから改革を促すといったことが大事ではないかと。

先日九州の方でも、九州府という道州制の動きも出ているというお話もございまして、そうした地方の改革しようとする動きを後押しすることが大事だというお話がございました。

また、特区制度を活用するということ。今回の復興特区、5年間の法人税免税というものもありますが、そういう地域的な特区ではなくて機関特区、例えば高度な技術を有している医療機関について、その医療機関は特別な扱いをするという、機関特区というものも考えてはどうかというお話もございました。

また、長谷川議員からは、人材の育成や獲得が非常に重要であって、例えばグローバル人材育成のための日本人の海外の留学を、これは目標だけではなくて、

どう具体的に実現するかということと同時に、海外から日本に来てもらう留学生を増やして、日本の中で海外の人と交流するというのも大事だろうというお話もございました。

また、ポイント制の導入によって、海外の優秀な人材に日本に来てもらうようにするべきだというお話もございました。

長谷川議員からは以上であります。

緒方議員からは、御自分の国連での経験に即して、人間の安全保障の考え方ににつきまして御説明がございました。これは後から事務方の方から御説明させていただきます。

岩田議員からは、現在の円高状況では、経済成長もデフレ解消も非常に難しい。そういう状況を見ると、政府と日銀が緊密に連携を図るだけではなくて、円高是正に向けて、例えば民間企業がサムライ債を発行するなど、そういう民間でも可能な限りの手段を尽くすべきではないかというお話がございました。

それと、岩田議員は内閣府の有識者会議の座長でもいらっしゃいますが、そこでの議論を御紹介されまして、一体改革のタイミングは非常にクルーシャルだと。デフレと成長率の2点がその上で考慮すべき重要項目であると。

景気循環的な変動には機動的に対応すればいいけれども、構造的な財政赤字に対しては計画的、着実に対応を進めるべきだというお話がございました。

また、これも岩田議員でございますが、若者が担う強い農業をつくっていくことが重要であって、農業に使われる補助金は集約化や生産性向上など前向きな目的に使われるようにすべきだというお話がございました。

更に岩田議員から、災害というのは自然災害の部分と人災の部分もあるということです。人間の安全保障の支援においては、この人災の部分をどう最小化するかという点が非常に重要だというお話がありました。

また、タイの洪水のことに触れられまして、タイでは地震とか火災保険制度が十分でないと聞いていて、こういう保険分野でも我が国は貢献できるのではないかという御提案もございました。

以上が、ちょっと気になったそれぞれの民間議員の発言でございます。今日は多岐にわたる項目について議論をさせていただきましたが、全体として大事なことということで、具体的な目に見えた取組みを行って、成果を出していくということが非常に大事であるという認識で皆様は来られたと感じております。

その中でも人材の育成、イノベーションにしても何にしても、やはり最後は人でありますので、この人という人材に焦点を置くということが非常に大事だというお話も、今日の議論で大体一貫をしていたところではないかと思えます。

もう一点は、人間の安全保障の取組みというのは、もともと日本が主導的に世

界の中でもリードしたものでございますが、今の状況にあつて、ますますこれは世界の中で重要になってきているということです。ですから、これを進めていくということは、世界における日本のプレゼンス強化につながるものであると同時に、これはまた日本の成長にもつながっていくものだという認識も、議員の中で共有できたと思います。

今回は、予算編成の基本方針の骨子案等について議論する予定でございます。詳細な個別の議員の発言等につきましては、後ほど事務方から御説明をさせていただきます。

## II 質 疑

○記者 今日議論された日本再生重点化措置の戦略会議からの御意見ですけれども、これはどういう形でまとめて、いつ政府・与党予算編成会議に伝えていくのか。あと、これは首相が議長を務める国家戦略会議で出した意見ですので、首相が決める特別枠の中では、出した意見というのはほぼ全面的に反映されると考えていいのでしょうか。

○大臣 出した意見といたしますか、今日はそういう提案もございました。そこで若干の御意見もいろいろございました。そういう意見や、民間議員の方から今後もお話があれば、そういったものも承って、そういう意見も踏まえて最終的には総理が御判断をさせるということでありませう。

## III 事務局説明

それでは、私から民間議員の方、今回は4名出席されましたので、大臣が中心的なところを御紹介されましたので、私から補足説明したいと思います。

まず、古賀議員からの提案であります。古賀議員は、先ほど大臣が雇用なくして復興なし、若者の雇用が重要、あるいは特区や農業の6次産業化など、被災地の再生が目に見えてわかるようにすべきだということを御紹介しましたが、それはその前に、日本再生戦略を先取りし、円高による空洞化懸念に対する明確なメッセージを出すべきである。そのメッセージを出す上で、4つの点を指摘されました。

1つが今、申しあげました若者の雇用が重要である。

2つ目が、特区や農業の6次産業化など、被災地の再生が目に見えてわかるようにすべきだということです。

あと、残りの2点につきましては、再生可能エネルギーや省エネ技術への重点化すべき税制や特別会計の在り方も考えるべきだということです。

それから、科学技術は予算だけではなくて各省ばらばらなので、司令塔をつくることや、基礎研究から商業ベースにうまくつなげていくように、人や予算をつけるようにすべきだということでした。

次に長谷川議員です。長谷川議員は、まず大きなビジョンを打ち出すことが重要だということをおっしゃっています。ただ、これは時間がかかりますので、すぐにはなかなか出てこないということで、その上で国家戦略会議では経済成長や歳出削減、歳入増加、この3つのフレームの中で、個々の政策を討議していくべきであるということをおっしゃっていました。

その3つの中で、まず経済成長は先ほど大臣が御指摘になりました、官民が協力して成長している海外市場に進出することを考えましょうということでありませう。勿論、イノベーションとかが重要なんですけども、それが成果につながってくるまでには時間がかかるということで、成長分野へ進出をしようということでもあります。現地に進出した場合に、現地の経済発展や現地の人の生活の質的向上に貢献することが勿論大事であるということです。その結果としての成果を日本に持ち帰ることができれば、それは一番いいということです。

歳出削減は、歳出の余地は少ないけれども、公務員給与や議員給与、あるいは議員削減、定数削減だったと思いますが、そういった合わせたバランスが必要であるということです。

歳入増加については、社会保障が1兆円強の自然増がありますので、消費税を引き上げることはもうやむを得ない、待ったなしだという御発言でした。

長谷川議員は、以上であります。

3番目は緒方先生です。大臣から人間の安全保障についての考え方について、緒方議員から説明がありました。その具体的な説明を御紹介したいと思います。人間の安全保障というのは、まず、1つは貧困からの解放です。2番目が紛争やテロからの解放。この2つから人間の安全保障という考え方が形成されてきました。

具体的には人々を大事にするということです。国の側から見れば、よい統治を行うということです。人々の側からすれば、よい自治を行っていく。それができて初めて人々を大切にすることが出てくるんだということでもあります。

多様な中で人間の安全保障というのが、多様性の中で人間の安全保障が必要になってきて、それは多様という意味、医療や教育、その他いろいろな事業も、人間の安全保障から考えていってほしいということでもあります。

これを受けて玄葉大臣が、人間の安全保障というのは日本発の概念で、世界でこの概念が光り輝いているということでありました。これを更に広めていきたいということでもあります。

あと、緒方先生は、タイの洪水対策につきましては緊急対策だけではなくて、中長期的な観点でやってほしいということでもあります。今回の災害対策だけで終わらないでほしいということでもあります。

岩田先生でありますけれども、岩田先生はまず、経済成長と財政健全化について、これはもう大臣がおっしゃいましたね。政府と日銀が緊密な連携を図ることに加えて、円高の是正に向けては民間も可能な限り手段を尽くしてほしいということです。具体的な例として、民間企業が M&A を行う際に、円資金で外貨資産を買うということでもあります。

外国政府、及び外国企業が円建て外債、いわゆるサムライ債を出して、それを外国企業が本国で経済活動を行う場合にドルに換金になりますので、これも円高対策になるということでもあります。

そのときに、1979年、カーター大統領のカーター・ボンドですね。日本は結果的には出さなかったんですけども、ドイツは当時マルク建ての国債を出してドル安に歯止めがかかったということでもあります。

社会保障と税の一体改革は車の両輪で、それは同感であるということをおっしゃっていました。循環的な景気変動に対してはマクロ経済政策で機動的に対応する。それから、構造的な財政赤字に対しては計画的に、着実に対応する。それは大臣から説明がありましたけれども、その後、更に OECD の予測を基に 2012年、暦年ベースなんですけれども、2%成長ですけれども、13年は1.3%成長にペースダウンする。

岩田先生の試算になると思うんですが、潜在成長率は今、1%程度と考えておられるそうですので、潜在成長率が1%上回っていることが、弱まっているときに消費税を見直していくということが大事だということをお指摘になりました。若者が担う強い農業をつくっていくという政策が大事ですということでした。

そこで、ウルグアイラウンドのときの補助金6兆円超の補助金について、4%しか農業の生産性向上に使われていなかったということで、それを今後は生産性のつながるような対策につなげていかなければいけないということでもあります。

所得補償制度につきましても、農業の生産性に結び付くような戸別所得補償制度につながっていかなければいけないということでもありました。

後継者がいないという日本の現状におきましてはフランスの例を御紹介になりまして、若い人に農地を移譲する。そうすると年金の支給が受けられるということで、農業の土地の集約化が進んでいくのではないかとということでもありました。

土地の所有権よりも利用権を重視して、これを移転しやすくするために信託制で証券化を促進していくべきであるということでもありました。

韓国の例では補助金が農業部門の集約化、生産性向上に前向きに使われた例が

あるから、それを参考にしようということでもあります。

岩田先生は、以上であります。

私の方からは民間議員の方の意見を紹介するというので、一応ポイントを御紹介しました。

#### IV 質 疑

○記者 今日、恐らく古川大臣から説明されたと思うんですが、日本再生の基本戦略の基本的考え方、及び予算編成の基本方針策定に向けた基本的な考え方について、これは今日示した資料に対して、民間議員の方から異論なり、ここは改めるべきではないかという批判的な声は出なかったのでしょうか。

○事務局 異論はなかったですね。基本的にこのとおりで、あとは迅速に進めていくべきだという意見でありました。

○記者 この再生の基本戦略ですけれども、これは案ということになっていますが、今後更に肉付けが行われることになるんですか。具体的な事業みたいなものも入る形になるんですか。

○事務局 これ自体は決まったので、案が取れた状態です。

資料1は、また年末に向けてかなり肉付けされます。今、その準備を進めています。

○記者 あと、次々回というか今後のスケジュールですけれども、どういう形になるのでしょうか。

○事務局 まだ未定ですが、12月中に何回か、具体的な日程はまだです。

○記者 12月中に何回ぐらい予定されているんですか。

○事務局 それもまだ、総理の御予定なども踏まえてということになると思います。

○記者 資料1の2ページのところなんですけれども、名目3%、実質2%という目標というのは、昨年の新成長戦略で掲げたものだと思うんですけれども、震災とか欧州の債務危機とかを受けて、こういったもの自体を見直す必要があるのかどうかという議論はあったのでしょうか。特にもう、これはそのままということでもいいのでしょうか。

○事務局 今日の議論ではありませんでした。

○記者 今日の議論はいいんですけれども、事務方としては、そもそもこれはもう見直さなくていいという前提でこういう案をだされているということでもいいんですか。

○事務局 そこは何も言っていない。ここにそういうことを政策努力の目標としてやっていますということを記載しているということでございます。

○記者 今の成長率のところなんですけれども、去年の6月の新成長戦略だと3%

や2%上回るという表現だったと思うんですけども、そこは震災を踏まえてという理解でよろしいのでしょうか。

○事務局 その点は既に今年の8月の日本再生戦略に向けてというところで、「以上」という表現は取れております。それはやはり震災があったからです。

以上